

第6部

経済・産業



第1章 経済成長率・県内総生産

- 82 経済成長率
- 83 県内総生産(名目・実質)
- 84 1人当たり県(国)民所得
- 85 1人当たり県(国)民所得の構成割合
- 86 県民雇用者報酬と県内・県外比率



第2章 事業所・従業者数

- 87 産業別事業所数
- 88 産業別従業者数
- 89 工場・研究所の立地件数
- 90 事業所数と従業者数
- 92 産業別(1次・2次・3次)就業者数



第3章 労働

- 94 男女・年齢別就業率
- 95 高等学校卒業者の県内就職率
- 96 県外就業率
- 98 就業地別有効求人倍率
- 99 外国人労働者数、外国人を雇用する事業所数
- 100 労働時間(事業所規模5人以上)
- 101 賃金(事業所規模5人以上)
- 102 パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)



第4章 工業

- 103 製造業の従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(全事業所)(従業者4人以上)
- 104 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移
- 106 製造業の産業中分類別事業所数、従業者数(全事業所)

- 107 産業中分類別製造品出荷額等(全事業所)
- 108 1事業所当たり製造品出荷額等(全事業所)
- 109 従業者1人当たり製造品出荷額等(全事業所)
- 110 品目別製造品出荷額等の全国シェア(全事業所)
- 111 従業者1人当たり付加価値額(全事業所)



第5章 商業

- 112 商業(卸・小売業別)事業所数、従業者数、年間商品販売額の割合
- 114 県民1人当たりの年間商品販売額(小売業)
- 115 事業所数、従業者数、年間商品販売額(小売業)
- 116 産業小分類別の年間商品販売額
- 118 事業所数、従業者数、年間商品販売額(卸売業)



第6章 観光

- 119 観光客数
- 120 観光消費額
- 121 年間宿泊者数
- 122 月別宿泊者数
- 123 外国人訪問客数
- 124 外国人宿泊者数
- 125 旅館・ホテル客室数
- 126 國際会議開催件数



第7章 農業・水産・畜産業

- 127 農家数
- 128 認定農業者数
- 129 耕地面積
- 130 荒廃農地面積
- 131 農業産出額
- 132 主要家畜飼育頭羽数
- 133 協定直売所「地の味 土の香」
- 134 県内養殖生産額と総漁獲量



第8章 林業

- 135 森林面積及び森林蓄積
- 136 市町村別森林面積
- 137 主要部門別素材生産量
- 138 間伐面積



経済成長率

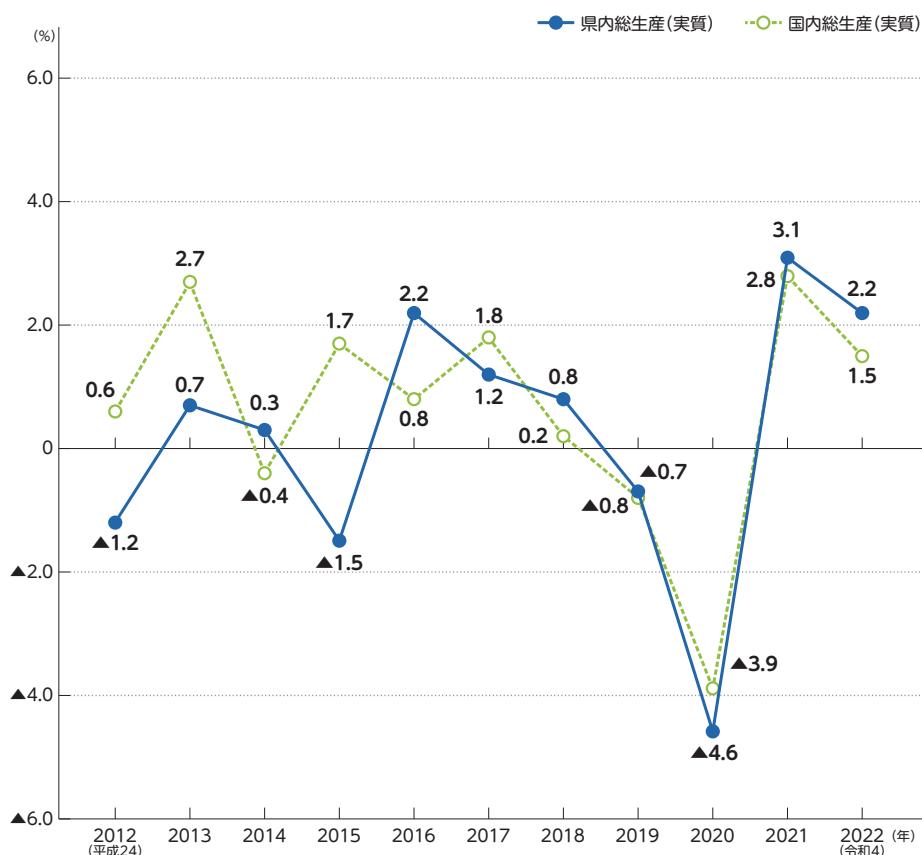
経済成長率は2年連続のプラス成長

CHECK 2022(R4)年度の経済成長率(実質)は、2.2%で、2年連続のプラス成長でした。

2022(R4)年度は、製造業、情報通信業などの県内総生産が減少したものの、保健衛生・社会事業、宿泊・飲食サービス業などの県内総生産が増加したことから、奈良県経済は2年連続のプラス成長となりました。一方、全国では、1.5%のプラス成長となりました。

経済成長率(実質)の推移(2015(H27)暦年基準)

資料：県政策推進課「令和4年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算」



* 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和3年度の総生産・県民所得等の計数も遡及して改定しています。

県内総生産(名目・実質)

県内総生産(実質)は3兆8,347億円



2022(R4)年度の県内総生産(名目)は3兆9,210億円で、2021(R3)年度に比べ1,124億円(3.0%)増と、2年連続で増加しました。また、2022(R4)年度の県内総生産(実質)は3兆8,347億円で、2021(R3)年度に比べ842億円(2.2%)増と、2年連続で増加しました。

また、国内総生産に占める割合は、名目で0.69%、実質で0.69%でした。

- 県内総生産**…1年間に県内の各経済部門の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額。
- 実質**…名目から物価の変動の影響を取り除いたもの。

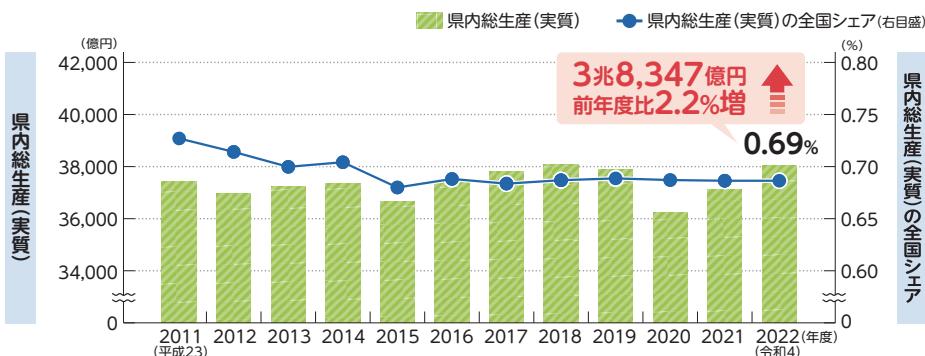
県内総生産(名目)の推移(2015(H27)暦年基準)

資料：県政策推進課「令和4年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算」



県内総生産(実質)の推移(2015(H27)暦年基準)

資料：県政策推進課「令和4年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算」



* 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和3年度の総生産・県民所得等の計数も遡及して改定しています。



1人当たり県(国)民所得

1人当たり県(国)民所得275万7千円



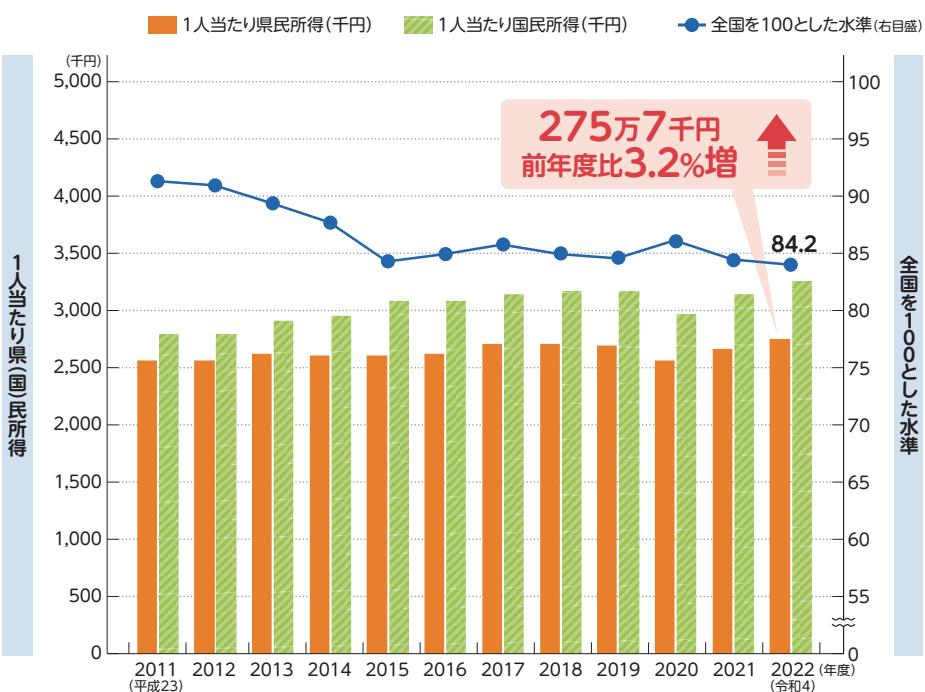
2022(R4)年度の1人当たり県民所得は、2021(R3)年度に比べ8万5千円(3.2%)増加しました。1人当たり国民所得327万4千円と比べると51万7千円(15.8%)下回りました。

1人当たり県民所得は、2021(R3)年度の267万2千円に比べて8万5千円(3.2%)増加し、2年連続で増加しました。また、1人当たり国民所得は、327万4千円で、2021(R3)年度の315万3千円に比べて12万1千円(3.8%)増加しました。1人当たり国民所得を100とした水準でみると、1人当たり県民所得は、2022(R4)年度は84.2で、2011(H23)年度の92.1から7.9ポイント減少しました。

- 1人当たり県民所得…県別の県民所得(県民雇用者報酬+財産所得+企業所得)を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したもの。(賃金水準を示すものではない。)

1人当たり県(国)民所得の推移(2015(H27)暦年基準)

資料：県政策推進課「令和4年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算」



* 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和3年度の総生産・県民所得等の計数も遡及して改定しています。



1人当たり県(国)民所得の構成割合

1人当たり県民所得のうち企業所得が21.3%

CHECK 奈良県は全国と比べて企業所得の割合が高く、雇用者報酬の割合が低くなっています。

2022(R4)年度における1人当たり県民所得に占める割合は、雇用者報酬が71.7%、財産所得が7.0%、企業所得が21.3%でした。2011(H23)年度に比べ雇用者報酬は69.4%から2.3ポイント増加、財産所得は6.2%から0.8ポイント増加、企業所得は24.5%から3.2ポイント減少となりました。

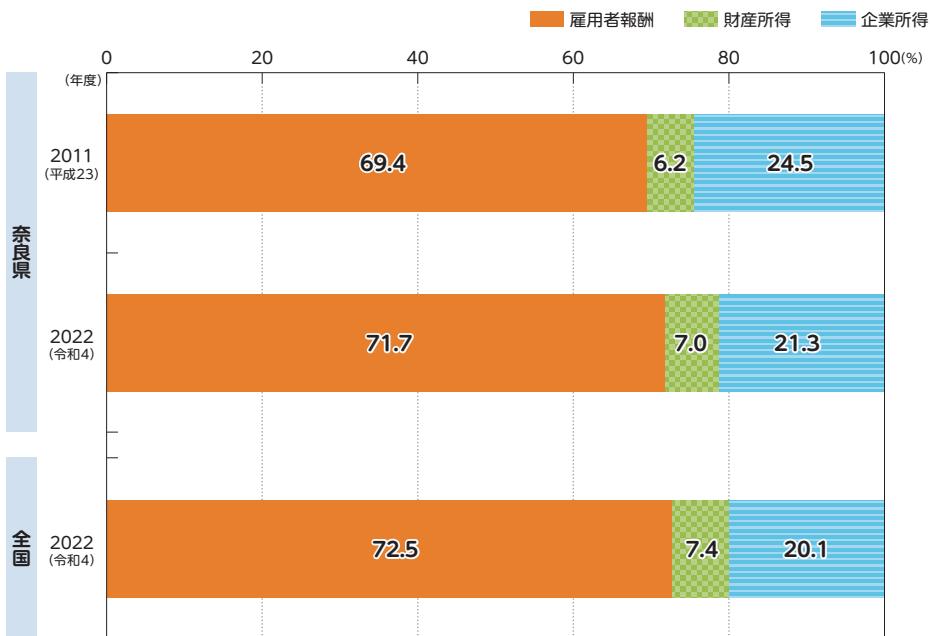
また、同じく国民所得に占める割合では、雇用者報酬が72.5%、財産所得が7.4%、企業所得が20.1%でした。奈良県は国と比べて、雇用者報酬で0.8ポイント低く、財産所得で0.4ポイント低く、企業所得で1.2ポイント高くなりました。

●県民所得…県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの。

●1人当たり県民所得…県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したもの。
財産所得や企業所得を含むので、賃金水準を示すものではない。

1人当たり県(国)民所得の構成割合(2015(H27)暦年基準)

資料：県政策推進課「令和4年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算」



* 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和3年度の総生産・県民所得等の計数も遡及して改定しています。



県民雇用者報酬と県内・県外比率

県外で働く人の雇用者報酬が全体の29.8%



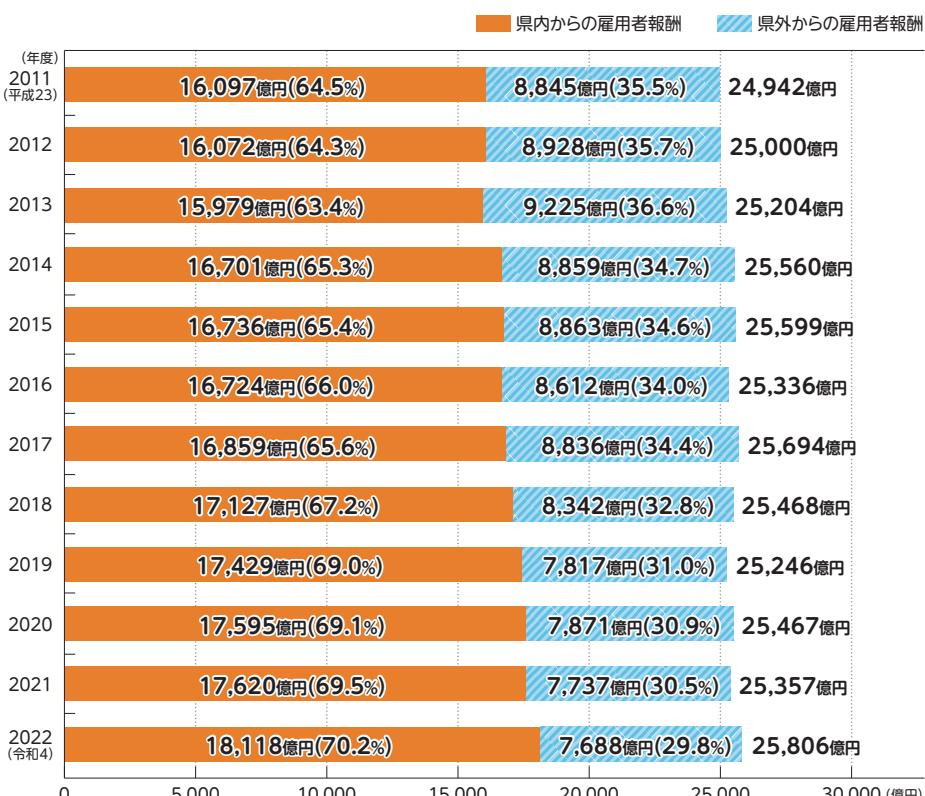
2022(R4)年度の県民雇用者報酬は2兆5,806円で、そのうち県外からの県民雇用者報酬(県民で県外で働く人の報酬)は7,688億円で全体に占める割合は29.8%でした。

県民雇用者報酬は2011(H23)年度の2兆4,942億円から2022(R4)年度は863億円(3.5%)増加し、2兆5,806億円となりました。

●**県民雇用者報酬**…奈良県民が県内で就業及び県外で就業して得た雇用者報酬。

県民雇用者報酬の推移と県内・県外の比率(2015(H27)暦年基準)

資料：県政策推進課「令和4年度奈良県県民経済計算」



* 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和3年度の総生産・県民所得等の計数も遡及して改定しています。